

# 青森県地域医療再生計画(三次医療圏)

## 現状

### 医師不足

- ・⑳人口10万対医師数ワースト5位。
- ・自治体病院の医師不足が深刻。
- ・分娩可能産科施設の減少、産科医の高齢化。

### 短い平均寿命

- ・男・女性とも平均寿命ワースト1
- ・3大死因の標準化死亡比、男女とも高い。
- ・がん75歳未満年齢調整死亡率男女とも最下位グループ
- ・がん登録精度向上課題
- ・脳卒中は速やかな受診必要。

### 厳しい自然・地理条件下での医療提供

- ・全国8位の広い県土に人口が拡散し、津軽下北の両半島を有するため、高次医療機関へのアクセスが困難
- ・東日本大震災では停電等の二次災害により医療機能が大幅に低下。
- ・原子力施設への不安増大

## 実施後

### 医師不足解消に向けて

- ・臨床研修医、後期研修医の増
- ・医療機関の役割分担と連携強化
- ・産科医療体制の確保

将来的な医師不足解消への礎、医師不足に対応した効率的な医療連携体制の構築



### 短命県返上に向けて

- ・がん登録推進、医療従事者育成、がん患者団体活動支援、拠点病院機能強化・医療連携
- ・脳卒中に係る県民意識向上、医療機能強化

がん、脳卒中にかかる早期発見から適切な治療に至る医療体制の構築



### 厳しい自然・地理条件下での医療提供に向けて

- ・三次救急医療機能の強化、救急医療に係る県民意識向上
- ・災害拠点病院等機能強化、被ばく医療等に関する県民意識向上

効果的な救急医療体制の整備、大災害時(原子力災害を含む)に対応できる災害医療体制の構築



# 青森県における課題を解決する方策

## 1 課題を解決する方策

(1) 課題 : 医師不足

目標 : 医師不足の解消に向けて

- ①医療従事者の確保・資質向上（臨床研修医、後期研修医の確保・スキルアップ）
- ②医療機関の役割分担と連携強化（院長会議開催、圏域単位での研修、IT基盤整備）
- ③産科医療体制の確保（県南地域での施設整備、遠隔地の患者受入環境整備）

対策 : ①-1 臨床研修体制充実強化事業（31百万円）

臨床研修病院が行う初期・後期臨床研修プログラムの充実に係る補助

①-2 研修医宿舎等整備事業（216百万円）

臨床研修病院が行う研修医宿舎等による研修環境整備に係る補助

②-1 政策医療連携院長会議開催（0.1百万円）

政策医療を担う病院の院長による意見交換等に係る会議開催

②-2 地域医療力向上・支援事業（11百万円）

圏域ごとに行う医療従事者に対する初期救急医療研修等の開催に係る補助

②-3 メディカルクラーク育成支援事業（5百万円）

政策医療を担う病院が行う医師負担軽減のためのメディカルクラーク育成に係る補助

②-4 地域医療情報共有システム構築（200百万円）

県内医療機関の連携強化と情報共有のためのIT基盤整備

③-1 八戸市立市民病院周産期センターの拡充（600百万円）

八戸市立市民病院が行う県南地域における産科医不足への対応強化のため産科病床整備に係る補助

③-2 県総合周産期母子医療センター待機宿泊施設整備・試行的運用（39百万円）

民間事業者が行う県総合周産期母子医療センター等への遠隔地からの妊婦待機宿泊施設整備・試行的運用に係る補助

(2) 課題 : 短い平均寿命

目標 : 短命県返上に向けて

①がん対策の強化（がん登録の推進、医療従事者育成、患者団体等支援、拠点病院の機能強化と医療連携）

②脳卒中对策の強化（脳卒中に関する正しい知識の普及、医療機関の機能強化）

対策 : ①-1 がん登録促進事業（45百万円）

がん登録の入力に係る実務者養成のための研修実施

県内医療機関を対象としたがん罹患状況の実態把握調査の実施

寄附講座「地域がん疫学講座」の設置

①-2 がん医療従事者育成促進事業（6百万円）

がん診療を担う病院が行うがん診療に携わる人材育成に係る研修会への参加や出前研修会実施に係る助成

①-3 がん患者団体等活動支援事業（2百万円）

がん患者・家族等の自主的な活動が可能となるような組織づくりを支援

- ①-4 都道府県がん診療連携拠点病院機能強化事業（259百万円）  
都道府県がん拠点診療病院が行う診療機能強化・地域医療支援のためのMRIの整備に係る補助
- ②-1 脳卒中対策キャンペーン（30百万円）  
脳卒中防止対策に係る標語募集、CM放映等
- ②-2 脳卒中対策フォーラム等の開催（2百万円）  
県民と保健医療関係者の脳卒中に関する意識向上のためのフォーラム等の開催
- ②-3 脳卒中医療機能強化設備整備事業（93百万円）  
脳卒中医療に携わる医療機関が行う脳卒中医療機能強化に係る設備整備に係る補助

(3) 課題 : 厳しい自然・地理的条件下での医療提供

目標 : 厳しい自然・地理的条件下での医療提供に向けて

- ①救急医療体制の整備（高度救命救急センターの三次救急医療機能の強化、救急医療に関する正しい知識の普及）
- ②災害医療体制の整備（災害拠点病院等の機能強化、停電時の人工透析・産科医療機関の機能維持、緊急被ばく医療体制・放射線の健康影響に係る基本的な知識の普及）

対策 : ①-1 弘前大学医学部附属病院ICU増床（442百万円）

高度救命救急センターを有する弘前大学医学部附属病院が行うICU増床に係る補助

①-2 救急医療対策キャンペーン（30百万円）

救急医療に係る標語募集、CM放映等

①-3 救急医療を地域で考える会議（2百万円）

県民と保健医療関係者などがともに地域の救急医療体制を考える会議の実施

①-4 救急医療を地域で考えるフォーラム等の開催（2百万円）

県民と保健医療関係者の救急医療に関する意識向上のためのフォーラム等の開催

②-1 災害拠点病院等施設・設備整備事業（296百万円）

災害拠点病院等が行う災害医療機能の強化に係る施設・設備整備に係る補助

②-2 災害拠点病院等体制整備事業（9百万円）

災害拠点病院等が行う災害医療機能の強化に係る体制整備（職員研修、訓練、会議等）に係る補助

②-3 人工透析・産科医療機関機能確保事業（31百万円）

人工透析・産科医療機関が行う、停電時の機能確保のための非常用電源整備に係る補助

②-4 被ばく医療普及啓発事業（20百万円）

被ばく医療等に係る研究調査、一般住民向け講演会や小中高生を対象とした実験セミナー、放射線のわかりやすいポケットブックの作成配布の実施

## 2 地域医療再生計画終了後の姿

- ・将来的な医師不足解消への礎、医師不足に対応した効率的な医療連携体制の構築
- ・がん、脳卒中にかかる早期発見から適切な治療等に至る医療体制の構築
- ・効果的な救急医療体制の構築
- ・大規模災害時（原子力災害を含む）に対応できる災害医療体制の構築